団体名 新潟市

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	289,324	284,711	4,613	3,285	345,432	3,075	
下水道事業会計(普通会計分)	100	100	-	-	-	-	
土地取得事業会計	6,573	6,573	-	-	874	-	
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	410	307	103	103	1,196	82	
横越地区家畜診療事業会計	15	15	-	-	-	-	
旧巻町病院事業等清算事業会計	4,430	4,430	-	-	-	2,750	
							THE STREET, ST
普通会計	285,601	280,883	4,718	3,093	346,052	-	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
病院事業会計	15,339	15,217	122	-	7,019	1,574	法適用企業(一部)
水道事業会計	16,128	15,253	875	-	58,065	232	法適用企業
国民健康保険事業会計		(歳出) 61,586		(実質収支) 159	-	4,024	
老人保健事業会計			(形式収支)		-	4,283	
介護保険事業会計	(歳入) 44,133			(実質収支) 14	589	6,714	
中央卸売市場事業会計	(歳入) 5,864	(歳出) 5,870		(実質収支)	13,346	517	
と畜場事業会計		(歳出) 540	(形式収支)	(実質収支)	2,096	363	
駐車場整備事業会計		(歳出) 242	(形式収支) 42	(実質収支) 42	1,860	-	
介護サービス事業会計		(歳出) 726		(実質収支)	204	152	
下水道事業会計(公共下水道分)	(歳入) 50,795		(形式収支)	(実質収支) 731	320,851	17,640	
下水道事業会計(特定環境保全公共下水道分)	(歳入) 1,695	(歳出) 1,724	(形式収支)	(実質収支) 18	11,617	468	
下水道事業会計(農業集落排水分)	(歳入) 330		(形式収支)	(実質収支)	4,027	139	

⁽注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
さ(ら福祉保健事務組合(一般会計分)	1,039	970	69	69	23	47.4%	一部重複あり
さくら福祉保健事務組合(特別養護老人ホーム分)	497	501	53	-	69	-	
さくら福祉保健事務組合(病院分)	(総収益) 1,010	(総費用) 1,008	(純損益) 1	(不良債務)	2,339	-	法適用企業(一部)
下越障害福祉事務組合	882	795	87	87	977	12.0%	
西蒲原福祉事務組合	572	520	52	52	78	51.8%	
新潟県中東福祉事務組合	426	389	37	37	100	54.7%	
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	271	251	20	20	0	18.6%	
豊栄郷清掃施設処理組合	889	870	19	19	1,426	77.1%	
阿賀北広域組合	329	319	11	11	1,020	39.4%	
巻·新潟衛生組合	751	708	43	43	5,665	38.0%	H17年10月9日 打ち切り決算
新潟県市町村総合事務組合(一般会計分)	393	344	49	49	-	2.1%	
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計分)	13,432	13,297	135	135	-	4.1%	
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別会計分)	1,790	1,781	9	9	-	15.3%	
新潟県市町村総合事務組合 (消防賞じゅつ金等支給事業特別会計分)	55	36	19	19	-	17.8%	
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計分)	26	21	5	5	-	2.9%	
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計分)	955	901	54	54	-	-	
新潟東港臨海水道企業団	(総収益)	(総費用)	(純損益)	(不良債務)	524	-	法適用企業 繰出金 3.568.000円
新潟東港地域水道用水供給企業団	(総収益) 951	(総費用)	(純損益)	(不良債務)	2,955	<u>-</u>	法適用企業 繰出金 115.765.000円
参町·新潟市上水道原水供給企業団	(総収益)	(総費用)	(純損益)	(不良債務)	-	-	法適用企業 H17年10月9日 打ち切り決算

^{2.}不良債務が~百万円となるときは、「~」と表記している。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係 る 信務残高	当該団体からの 損失補償に係 る 信務残高	備考
財団法人新潟市国際交流協会	30,632	1,076,607	1,000,000	-	-	-	-	
財団法人新潟市芸術文化振興財団	9,437	1,021,072	1,000,000	260,290	-	-	-	
財団法人會津八一記念館	814	234,920	100,000	-	-	-	-	
財団法人新潟テレトピア振興協会	22	333,491	150,000	-	-	-	-	
新潟市開発公社	109,988	2,591,852	30,000	-	-	-	-	
財団法人新潟地域産業振興センター	432	119,213	95,000	-	-	-	-	
財団法人新潟インダストリアルプロモーションセン ター	800	95,646	50,000	8,000	-	-	-	
財団法人新潟観光コンベンション協会	45,352	583,606	300,550	153,153	-	-	-	
財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター	5,656	233,816	100,000	34,930	-	-	-	
財団法人新潟勤労者福祉振興協会	10,807	501,155	250,000	73,722	-	-	-	
財団法人新潟ミートプラント	5,488	217,933	48,000	-	-	-	-	
財団法人新潟市都市緑化推進協会	6,287	244,929	100,000	28,274	-	-	-	
財団法人新潟市体育協会	3,440	510,328	500,500	11,000	-	-	-	
財団法人新潟水道サービス	2,076	75,736	64,503	2,705	-	-	-	
株式会社新潟市環境事業公社	3,485	1,038,156	17,320	-	-	-	-	
新潟地下開発株式会社	82,918	1,017,469	160,000	-	-	-	-	
新潟空港ビルディング株式会社	175,577	1,174,838	333,333	-	466,666	-	-	O SANDONE STATEMENT STATEM
新潟市土地開発公社	5,219	1,334,107	30,000	6,143	6,708,165	17,786	-	
株式会社エフエム新津	3,297	51,624	39,000	-	-	-	-	
新津地域振興株式会社	6,455	76,704	49,950	-	-	-	-	
社団法人しろね農業振興公社	887	12,887	6,000	6,879	-	-	-	
株式会社まちづくり豊栄	3,050	32,770	16,650	-	-	-	-	

⁽注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.675	実質収支比率	1.8
実質公債費比率	14.9	経常収支比率	87.4

⁽注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

財政状況等一覧表(17年度)

団体名 新潟市(巻町打ち切り分)

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,421	5,781	360	360	8,303	47	H17年10月9日 打ち切り決算
普通会計	5,421	5,781	360	360	8,303	47	H17年10月9日 打ち切り決算

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)		総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
病院事業会計	7	43	1,755	1,012	1,653	877	210	法適用企業(一部) H17年10月9日 打ち切り決算
水道事業会計	4	35	356	79	54	4,427	2	法適用企業 H17年10月9日 打ち切り決算
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,1		远出) 1,138	(形式収支) 32	(実質収支) 32	-	63	H17年10月9日 打ち切り決算
老人保健特別会計	(歳入) 1,2	(意	划出) 1,204	(形式収支) 80	(実質収支) 80	-	187	H17年10月9日 打ち切り決算
介護保険特別会計	(歳入)	(意	远出) 871	(形式収支) 65	(実質収支) 65	-	254	H17年10月9日 打ち切り決算
下水道事業特別会計	(歳入)	(意	^{麦出)} 236	(形式収支) 7	(実質収支) 7	3,990	193	H17年10月9日 打ち切り決算
介護サービス事業会計	(歳入)	09 (歳	支 出) 460	(形式収支) 659	(実質収支) 659	1,000	33	H17年10月9日 打ち切り決算

⁽注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
巻·新潟衛生組合	751	708	43	43	5,665	62%	H17年10月9日 打ち切り決算
参町·新潟市上水道原水供給企業団	(総収益) 22	(総費用) 16	(純損益)	(不良債務)	-	-	法適用企業 H17年10月9日 打ち切り決算

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
該当なし								

⁽注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	-	実質収支比率	-
実質公債費比率	-	経常収支比率	-

⁽注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

^{2.}不良債務が~百万円となるときは、「~」と表記している。